

アウトバウンドの推進による交流拡大  
に向けた取組についての提言

近畿ブロック知事会

令和 7 年 1 2 月

## アウトバウンドの推進による交流拡大 に向けた取組についての提言

2025年4月の訪日外国人旅行者数（推計値）は単月で過去最高を記録し、3月までの累計では過去最速で累計1,000万人を突破するなど、大きく増加しているものの、記録的な円安と物価高が続く中、いまだに出国日本人数はコロナ前の2019年水準の6割程度までしか回復しておらず、伸び悩んでいる現状がある。

R5.3.31に閣議決定された「観光立国推進基本計画（第4次）」では、インバウンドと相乗効果を上げるアウトバウンド（日本人の海外旅行）についても、日本人の国際感覚や異文化理解力を育む意義を踏まえ、若者の海外旅行や海外留学の促進などにより、その復活に向けて取り組んでいくことが明記され、グローバルレベルでの人流の回復が必要である。

また、アウトバウンドの推進は双方向の交流拡大（ツーウェイツーリズムの推進）を通じ、航空ネットワークの拡大、ひいてはインバウンドの更なる拡大にも貢献するとされていることから、国を挙げて取り組んでいく必要がある。

英国のコンサルティング会社によると、日本のパスポートは、ビザなしで訪問できる国・地域（189）が3番目に多い。

すなわち、日本のパスポートは、邦人がビザなしで様々な国や地域を訪れ、「海外体験」を行い、多様な気づきの可能性を広げられる高いポテンシャルを備えているといえる。

しかしながら、我が国のパスポート保有率（約17%）は、近隣の韓国、台湾の保有率（約60%）と比べても著しく低い状況となっている。この要因の一つとして、パスポート取得費用の高さが考えられる。日本では10年間有効のパスポートの発給申請手数料は15,900円（電子申請）又は16,300円（紙申請）であるのに対し、韓国や台湾では約6,000円である。

以上のことから、次の事項について国へ要望する。

- 1 若者世代が「海外体験」の機会を得られるよう、国際感覚の涵養と相互理解の増進に向けた取組に対する支援を拡充すること。
- 2 アウトバウンドを推進し、国際的な人的往来の促進を図るため、パスポート取得費用の一部を国が支援するなど、海外旅行者の費用負担の軽減を図ること。

令和7年12月

近畿ブロック知事会

福井県知事職務代理者

福井県副知事	中村保博
三重県知事	一見勝之
滋賀県知事	三日月大造
京都府知事	西脇隆俊
大阪府知事	吉村洋文
兵庫県知事	齋藤元彦
奈良県知事	山下真
和歌山県知事	宮崎泉
鳥取県知事	平井伸治
徳島県知事	後藤田正純